

今回のメールマガジンでは、被災地域でのインフラ調査、現地状況の変化に応じた対応、支援などについて、第5班のパシフィックコンサルタンツ株式会社から引き継いで頂いた株式会社パスコ 中部事業部技術センター 社会情報部 河野 心哉様から報告をいただきます。なお、株式会社パスコには1月23日～26日の間、現地での様々な対応をしていただきました。

株式会社パスコ 中部事業部技術センター 社会情報部 河野 心哉

当社は第6班として現地調査を引き継ぎ、1月23日～26日の2日間で活動を実施しました。第5班のパシフィックコンサルタンツ様では、橋長30m以上の町管理橋梁の被災状況の記録を実施されておりましたので、当社はその残作業と、橋長15m以上30m未満の町管理橋梁の被災状況の記録を実施しました。今回の調査結果も引き続きSOCOCAに記録し、他調査班や町職員との情報共有に努めました。

発災から約3週間が経過しており、国道（補助国道）や県道の破損個所では復旧工事が概ね開始されておりました。しかし、町道では道路盛土の崩壊や陥没、橋梁の変状などに対し、仮対応も間に合っていない状況であることが町内を巡回する中で認識でき、町から業界団体へ被災調査の依頼を行った経緯を実感しました。当社の担当期間中は大雪となったため、被災箇所が積雪で確認しづらい状況に加え、自身の安全を確保できる範囲での被災調査とならざるを得ませんでした。積雪深が大きい山間部では、融雪を待つ必要があると想定され、復旧が長期化することが懸念されます。

また、当社では、町が管理する橋梁のうち、被災の程度が不明であるが、緊急輸送道路等の通行止めにするのが困難な橋梁について、橋台～橋桁間の変位を遠隔で監視し異常の兆候を察知することを町に提案し、IoTインフラモニタリングサービス「Infra Eye」を設置しました。「Infra Eye」は、橋梁の桁端部にIoTセンサーを設置し橋台と橋桁の遊間距離を計測するものであり、小型、長寿命、安価、すぐに監視体制に入れることが特徴です。計測記録は携帯電話通信網を通じて当社で常時監視し、日常的でない変位を観測した場合は、町担当者へ通知することが可能です。

今回の調査活動を踏まえ、地方自治体の土木施設の維持管理には、次の方策が有効と考えます。

- ・町管理の土木施設（道路、橋梁、河川等）に対して平時から点検を実施し、損傷状態や、地震をはじめとした各種災害時の損傷の発生や供用不可となるリスクを把握し整理しておくこと。

- ・また、被災調査計画として、発災時に土木施設の被災調査を行う際の優先順位、順路、人員、工程案をBCP、タイムラインとして定めておくこと。

今後も、JAAM会員の一人として、復旧・復興に役立ちたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。